

令和 6 年度日高市地域包括支援センター運営状況報告 (令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月)

1 予防給付ケアプラン作成数

(1) 高麗地域包括支援センター

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上半期 合計	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下半期 合計	今年度 合計	前年度 合計	増・減
総数	78	78	76	71	80	82	465	82	80	80	78	85	86	491	956	913	43
地域包括作成件数	61	61	59	57	63	65	366	66	63	61	59	65	67	381	747	693	54
事業者委託件数	17	17	17	14	17	17	99	16	17	19	19	20	19	110	209	220	▲ 11

(2) 高麗川地域包括支援センター

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上半期 合計	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下半期 合計	今年度 合計	前年度 合計	増・減
総数	100	108	109	98	115	115	645	118	118	119	124	123	116	718	1,363	1,186	177
地域包括作成件数	88	95	96	86	102	103	570	107	107	109	113	109	102	647	1,217	1,004	213
事業者委託件数	12	13	13	12	13	12	75	11	11	10	11	14	14	71	146	182	▲ 36

(3) 高萩地域包括支援センター

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上半期 合計	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下半期 合計	今年度 合計	前年度 合計	増・減
総数	90	88	102	98	97	95	570	93	99	105	104	101	101	603	1,173	1,069	104
地域包括作成件数	79	78	90	89	86	84	506	82	89	93	92	89	89	534	1,040	914	126
事業者委託件数	11	10	12	9	11	11	64	11	10	12	12	12	12	69	133	155	▲ 22

(4) 合計

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上半期 合計	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下半期 合計	今年度 合計	前年度 合計	増・減
総数	268	274	287	267	292	292	1680	293	297	304	306	309	303	1,812	3,492	3,168	324
地域包括作成件数	228	234	245	232	251	252	1442	255	259	263	264	263	258	1,562	3,004	2,611	393
事業者委託件数	40	40	42	35	41	40	238	38	38	41	42	46	45	250	488	557	▲ 69

2 介護予防ケアマネジメント（総合事業ケアプラン）実施数

(1) 高麗地域包括支援センター

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上半期 合計	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下半期 合計	今年度 合計	前年度 合計	増・減
総数	30	33	32	30	31	33	189	34	36	33	34	37	39	213	402	361	41
地域包括作成件数	24	26	24	23	23	25	145	25	27	26	29	32	34	173	318	283	35
事業者委託件数	6	7	8	7	8	8	44	9	9	7	5	5	5	40	84	78	6

(2) 高麗川地域包括支援センター

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上半期 合計	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下半期 合計	今年度 合計	前年度 合計	増・減
総数	57	56	59	53	66	64	355	62	60	67	67	69	66	391	746	637	109
地域包括作成件数	50	49	51	46	59	57	312	56	53	61	61	63	60	354	666	557	109
事業者委託件数	7	7	8	7	7	7	43	6	7	6	6	6	6	37	80	80	0

(3) 高萩地域包括支援センター

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上半期 合計	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下半期 合計	今年度 合計	前年度 合計	増・減
総数	37	40	41	43	43	42	246	46	50	48	46	48	53	291	537	506	31
地域包括作成件数	35	38	39	42	43	42	239	46	50	48	46	48	53	291	530	478	52
事業者委託件数	2	2	2	1	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	7	28	▲ 21

(4) 合計

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上半期 合計	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下半期 合計	今年度 合計	前年度 合計	増・減
総数	124	129	132	126	140	139	790	142	146	148	147	154	158	895	1,685	1,504	181
地域包括作成件数	109	113	114	111	125	124	696	127	130	135	136	143	147	818	1,514	1,318	196
事業者委託件数	15	16	18	15	15	15	94	15	16	13	11	11	11	77	171	186	▲ 15

3. 地域支援事業状況

(令和6年4月～令和7年3月)

(1) 高麗地域包括支援センター

相談件数 1,693 件

(前年度相談件数 1,458 件)

増・減 235 件

事業別	総合相談・支援相談					権利擁護事業							包括的・継続的ケアマネジメント支援			
						成年後見 制度相談	困難事例	消費者被害	高齢者虐待対応			ケア体制の構築		日常相談業務		
	電話	来所	訪問	文書	合計	相談件数	相談件数	相談件数	相談件数	訪問件数	立入件数	やむを得ない 措置等入所対応	圏域型地域ケア 会議開催件数	個別ケース型地域 ケア会議開催件数	ケアマネ 相談件数	サービス事業者 からの相談件数
前 期	371	89	126	1	587	7	200	2	0	0	0	0	4	0	26	11
後 期	350	80	112	0	542	5	275	1	1	0	0	0	5	0	32	4
今年度計	721	169	238	1	1,129	12	475	3	1	0	0	0	9	0	58	15
前年度計	613	158	183	0	954	4	448	1	1	0	0	0	8	0	47	3
増・減	108	11	55	1	175	8	27	2	0	0	0	0	1	0	11	12

(2) 高麗川地域包括支援センター

相談件数 2,967 件

(前年度相談件数 2,458 件)

増・減 509 件

事業別	総合相談・支援相談					権利擁護事業							包括的・継続的ケアマネジメント支援			
						成年後見 制度相談	困難事例	消費者被害	高齢者虐待対応			ケア体制の構築		日常相談業務		
	電話	来所	訪問	文書	合計	相談件数	相談件数	相談件数	相談件数	訪問件数	立入件数	やむを得ない 措置等入所対応	圏域型地域ケア 会議開催件数	個別ケース型地域 ケア会議開催件数	ケアマネ 相談件数	サービス事業者 からの相談件数
前 期	355	152	199	2	708	13	807	6	0	0	0	0	6	0	35	5
後 期	325	125	219	2	671	10	676	2	0	0	0	0	6	0	29	5
今年度計	680	277	418	4	1,379	23	1,483	8	0	0	0	0	12	0	64	10
前年度計	651	313	419	9	1,392	13	938	10	1	1	0	0	12	0	86	18
増・減	29	▲ 36	▲ 1	▲ 5	▲ 13	10	545	▲ 2	▲ 1	▲ 1	0	0	0	0	▲ 22	▲ 8

(3) 高萩地域包括支援センター

相談件数 1,900 件

(前年度相談件数 1,869 件)

増・減 31 件

事業別	総合相談・支援相談					権利擁護事業							包括的・継続的ケアマネジメント支援			
						成年後見 制度相談	困難事例	消費者被害	高齢者虐待対応			ケア体制の構築		日常相談業務		
	電話	来所	訪問	文書	合計	相談件数	相談件数	相談件数	相談件数	訪問件数	立入件数	やむを得ない 措置等入所対応	圏域型地域ケア 会議開催件数	個別ケース型地域 ケア会議開催件数	ケアマネ 相談件数	サービス事業者 からの相談件数
前 期	364	201	212	5	782	8	126	1	15	3	0	0	6	0	54	6
後 期	316	193	236	7	752	20	89	0	6	1	0	0	5	0	31	10
今年度計	680	394	448	12	1,534	28	215	1	21	4	0	0	11	0	85	16
前年度計	760	428	401	9	1,598	20	139	2	4	2	0	0	12	0	81	25
増・減	▲ 80	▲ 34	47	3	▲ 64	8	76	▲ 1	17	2	0	0	▲ 1	0	4	▲ 9

(4) 合計

相談件数 6,560 件

(前年度相談件数 5,785 件)

増・減 775 件

事業別	総合相談・支援相談					権利擁護事業							包括的・継続的ケアマネジメント支援			
						成年後見 制度相談	困難事例	消費者被害	高齢者虐待対応			ケア体制の構築		日常相談業務		
	電話	来所	訪問	文書	合計	相談件数	相談件数	相談件数	相談件数	訪問件数	立入件数	やむを得ない 措置等入所対応	圏域型地域ケア 会議開催件数	個別ケース型地域 ケア会議開催件数	ケアマネ 相談件数	サービス事業者 からの相談件数
前 期	1,090	442	537	8	2,077	28	1,133	9	15	3	0	0	16	0	115	22
後 期	991	398	567	9	1,965	35	1,040	3	7	1	0	0	16	0	92	19
今年度計	2,081	840	1,104	17	4,042	63	2,173	12	22	4	0	0	32	0	207	41
前年度計	2,024	899	1,003	18	3,944	37	1,525	13	6	3	0	0	32	0	214	46
増・減	57	▲ 59	101	▲ 1	98	26	648	▲ 1	16	1	0	0	0	0	▲ 7	▲ 5

令和6年度 日高市地域包括支援センター事業評価調書

1. 事業の表示(Plan)

市総合計画	基本目標	健やかに暮らし互いを認め合えるまちをつくる				
	施策	高齢者福祉				
	施策目標	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように支援し、生きがいづくりや自主的な社会参加活動を推進します。				
	施策の展開	地域包括ケアシステムの構築				
	成果指標	高齢者に関する相談件数	6,800件(令和7年度)			
センター名	高麗地域包括支援センター					
評価者	職名	主任介護支援専門員	氏名	水元 光子		
R6事業計画	職員の状況	職名	人数	兼務有無	勤務体系	勤務年数
		センター長	1	兼務	常勤	11年
		主任介護支援専門員	1	兼務	常勤	11年
		社会福祉士	2	兼務	常勤	2年 3年
		保健師(看護師)	1	兼務	常勤	11年 1年4か月
		介護支援専門員	0			
		その他の職員				
	専任職員数	4	車両台数	2 台		
課題	高齢化が進むため、認知症への理解、介護予防と地域のつながりの重要性について広め、不足している資源について把握する必要がある。					
重点目標	・ホームページ、チラシ等により周知活動を行っていく。・認知症の方や家族、地域住民が集える場所などを作り、地域のつながりが図れるようにする。・地域住民や関係機関との情報共有により、不足している社会資源を把握し一緒に考えていくよう努める。					

2. 実績等の推移(Do)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
決算額(円)	26,439,985	26,893,010	28,622,162	27,347,408	28,251,060
(1) 要支援ケアプラン作成数(件)	622	688	788	913	956
(内委託件数)	212	257	205	220	209
(2) 総合事業ケアプラン作成数(件)	391	313	321	361	402
(内委託件数)	147	105	86	78	84
(3) 総合相談件数(件)	2,060	2,039	1,196	1,458	1,693
(4) 虐待事例対応件数(件)	5	1	6	1	1
(5) 医療機関及びその他機関等との連携件数(件)	397	321	306	298	404
(6) 認知症カフェ設置数	1	1	1	1	1

3. 事業の基礎評価(Check)

評価区分	評価視点 ※1	評価	
		評価点 ※2	ランク ※3
(1) 指定介護予防支援事業	介護予防サービスを適正に利用できるよう、計画を作成したか	3点	A
	支援計画を委託する場合、必要な助言は行っているか	3点	
	三職種1人当たりの支援計画数は平均15件以下か	1点	
	支援計画の委託先が、正当な理由なく偏っていないか	3点	
(2) 第一号介護予防支援事業	介護予防・生活支援サービスを適正に利用できるよう、計画を作成したか	3点	A
	支援計画を委託する場合、必要な助言は行っているか	3点	
	支援計画の委託先が、正当な理由なく偏っていないか	3点	
(3) 総合相談事業	窓口や電話での相談以外に地域からの情報収集に努めたか	3点	A
	総合的かつ迅速的に相談できる体制を整えているか	3点	
	介護保険以外の社会資源の把握に努めたか	3点	
	困難事例を早期に発見し、介入又は見守り活動ができたか	3点	
(4) 権利擁護事業	判断能力の状況により、適切なサービス利用や成年後見活用を図ったか	3点	A
	虐待事例に対し、速やかに高齢者の状況の把握に努めたか	3点	
	困難事例の場合、実態把握のうえ関係機関と連携して対応策を検討したか	3点	
	消費者被害情報の把握を行い、情報伝達と適切な対応で被害を未然に防ぐよう支援できたか	3点	

(5) 包括的継続的ケア マネジメント事業	地域連携の仕組みづくりが適切に実施されたか	3点	A
	介護支援専門員に対して、個別指導や相談への対応ができたか	3点	
	事例検討会や研修会の実施、事業所への情報提供に努めたか	3点	
	要介護高齢者等支援ネットワーク協力機関の拡大に努めたか	3点	
(6) 包括的支援事業 (社会保障充実分)	多職種連携座談会等を通じて、医療・介護連携体制強化に努めたか	3点	A
	圏域型地域ケア会議等の開催により、地域課題の把握に努めたか	3点	
	認知症カフェなど認知症高齢者等が集える場所の設置運営ができたか	3点	
合計(66点満点中/ABC評価)		64点	A

※1 日高市地域包括支援センター事業の運営方針(平成28年4月発行)及び日高市地域包括支援センター事業計画(平成28年7月1日日高市地域包括支援センター等運営協議会資料6)並びに地域包括支援センターの設置運営について(平成28年1月19日一部改正厚生労働省通知)により評価します。

※2 「評価点」は、3段階評価します。

・3点＝適切であり現状を維持する。 ・2点＝おおむね適切であるが部分的な改善を要する。 ・1点＝適切とはいえず抜本的な改善を要する。

※3 「ランク」は評価点の合計点によりA～Cに区分しています。

4. 総合評価(Check・Action)

施策事後評価 ※4			
評価区分	ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方法など)
(1) 指定介護予防支援事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・アセスメントを十分に行い、自立支援の視点に基づいたケアプランの作成に努めた。 ・三職種の担当件数が年々多くなっている 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険の理念を理解していただくよう努める ・委託を受けられる事業者が少ない為包括で受けられる体制を整える ・要介護認定となった時、担当ケアマネを探す事に時間を費やしている
(2) 第一号介護予防支援事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・アセスメントを十分に行い、自立支援に着目したプランの作成に努めた ・社会資源の紹介と地域課題を考えながら支援を行った 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防の普及啓発と自立支援に向けたプラン作成に努める ・社会資源が不足しており住民が不便さを感じている
(3) 総合相談事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な相談に対し包括内で情報共有を図り、迅速な対応に努めた ・民生委員や関係機関と連携を図り支援をおこなった 	<ul style="list-style-type: none"> ・多問題家族や精神疾患の相談に対応できるよう、適切な相談機関との連携を密にしてい ・様々な相談に対応できるよう、知識の習得と社会資源の活用
(4) 権利擁護事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・支援困難者について見守りや関係機関と連携し問題解決に努めた ・消費者被害の相談、成年後見制度の活用について関係機関と連携し支援をおこなった 	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者被害の防止、成年後見制度の活用が図れるよう周知を行う ・困難事例の迅速な対応が出来るよう、継続して知識の向上と関係機関との連携を図る
(5) 包括的継続的ケアマネジメント事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・ケアマネや事業者からの個別相談に、助言や同行により支援をおこなった ・地域の関係機関との連携を図り情報収集に努めた 	<ul style="list-style-type: none"> ・ケアマネ同士の繋がりが持てる機会をつくる必要がある ・地域連携の仕組みが築けるよう、交流範囲を広げる必要がある
(6) 包括的支援事業 (社会保障充実分)	A	<ul style="list-style-type: none"> ・圏域型地域ケア会議や第2層生活支援コーディネーター協議体において、地域課題の発見や関係者との連携を図った ・認知症サポーター養成講座を開催、おれんじだよりの発行により認知症についての普及啓発に努め、認知症カフェを開催している ・飯能日高ワールドカフェに参加し医療介護の連携を図った 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題に着目し地域包括ケアシステムの構築に向けて活動していく ・認知症の啓発と相談先としての周知をおこなう ・医療機関との連携を図り切れ目のないサービスの提供に努める
総合評価	A	<ul style="list-style-type: none"> ・相談件数が多くなっており、内容も多岐に渡り、関係機関との連携を図っている。 ・相談機関として認識されてきている ・掲示板やホームページにて相談先としての周知や介護予防の周知を行った 	<ul style="list-style-type: none"> ・生活支援コーディネーター、認知症推進員と連携し地域課題の解決に取り組んでいく ・相談機関としての周知の継続に努める ・複合課題を有する様々な相談に対応できるよう、知識の習得に努め、関係機関と連携を図っていく

※4 できるだけ箇条書きで記載してください。

令和6年度 日高市地域包括支援センター事業評価調書

1. 事業の表示(Plan)

市総合計画	基本目標	健やかに暮らし互いを認め合えるまちをつくる				
	施策	高齢者福祉				
	施策目標	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように支援し、生きがいづくりや自主的な社会参加活動を推進します。				
	施策の展開	地域包括ケアシステムの構築				
	成果指標	高齢者に関する相談件数	6,800件(令和7年度)			
センター名	高麗川地域包括支援センター					
評価者	職名	主任介護支援専門員	氏名	春日 貴子		
R6事業計画	職員の状況	職名	人数	兼務有無	勤務体系	勤務年数
		管理者	1	兼務	常勤	5年6カ月
		主任介護支援専門員	1	兼務	常勤	5年6カ月
		社会福祉士	1	専任	常勤	7年9カ月
		社会福祉士	2	専任	常勤	11年・5年
		保健師(看護師)	1	専任	常勤	2年9カ月
		介護支援専門員	1	専任	非常勤	9年
	専任職員数	6	車両台数	3	台	
課題	地域共生社会の実現に向けた地域包括ケアシステムの推進					
重点目標	<ul style="list-style-type: none"> ・圏域型地域ケア会議を開催し地域の連携を強めます。 ・圏域内におけるケアラー支援体制の構築をめざします。 					

2.実績等の推移(Do)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
決算額(円)	36,781,799	37,197,017	40,656,133	35,542,067	40,089,226
(1) 要支援ケアプラン作成数(件)	1,087	1,151	1,183	1,186	1,363
(内委託件数)	493	345	256	182	146
(2) 総合事業ケアプラン作成数(件)	712	644	538	637	746
(内委託件数)	310	223	54	80	80
(3) 総合相談件数(件)	3,379	4,160	2,383	2,458	2,967
(4) 虐待事例対応件数(件)	29	62	4	2	0
(5) 医療機関及びその他機関等との連携件数(件)	977	798	2,011	2,202	2,216
(6) 認知症カフェ設置数	3	3	2	2	2

3. 事業の基礎評価(Check)

評価区分	評価視点 ※1	評価	
		評価点 ※2	ランク ※3
(1) 指定介護予防支援事業	介護予防サービスを適正に利用できるよう、計画を作成したか	3点	A
	支援計画を委託する場合、必要な助言は行っているか	3点	
	三職種1人当たりの支援計画数は平均15件以下か	1点	
	支援計画の委託先が、正当な理由なく偏っていないか	3点	
(2) 第一号介護予防支援事業	介護予防・生活支援サービスを適正に利用できるよう、計画を作成したか	3点	A
	支援計画を委託する場合、必要な助言は行っているか	3点	
	支援計画の委託先が、正当な理由なく偏っていないか	3点	
(3) 総合相談事業	窓口や電話での相談以外に地域からの情報収集に努めたか	3点	A
	総合的かつ迅速的に相談できる体制を整えているか	3点	
	介護保険以外の社会資源の把握に努めたか	3点	
	困難事例を早期に発見し、介入又は見守り活動ができたか	3点	
(4) 権利擁護事業	判断能力の状況により、適切なサービス利用や成年後見活用を図ったか	3点	A
	虐待事例に対し、速やかに高齢者の状況の把握に努めたか	3点	
	困難事例の場合、実態把握のうえ関係機関と連携して対応策を検討したか	3点	
	消費者被害情報の把握を行い、情報伝達と適切な対応で被害を未然に防ぐよう支援できたか	3点	

(5) 包括的継続的ケア マネジメント事業	地域連携の仕組みづくりが適切に実施されたか	3点	A
	介護支援専門員に対して、個別指導や相談への対応ができたか	3点	
	事例検討会や研修会の実施、事業所への情報提供に努めたか	3点	
	要介護高齢者等支援ネットワーク協力機関の拡大に努めたか	3点	
(6) 包括的支援事業 (社会保障充実分)	多職種連携座談会等を通じて、医療・介護連携体制強化に努めたか	3点	A
	圏域型地域ケア会議等の開催により、地域課題の把握に努めたか	3点	
	認知症カフェなど認知症高齢者等が集える場所の設置運営ができたか	3点	
合計(66点満点中/ABC評価)		64点	A

※1 日高市地域包括支援センター事業の運営方針(平成28年4月発行)及び日高市地域包括支援センター事業計画(平成28年7月1日日高市地域包括支援センター等運営協議会資料6)並びに地域包括支援センターの設置運営について(平成28年1月19日一部改正厚生労働省通知)により評価します。

※2 「評価点」は、3段階評価します。

・3点=適切であり現状を維持する。 ・2点=おおむね適切であるが部分的な改善を要する。 ・1点=適切とはいえず抜本的な改善を要する。

※3 「ランク」は評価点の合計点によりA~Cに区分しています。

4. 総合評価 (Check・Action)

施策事後評価 ※4			
評価区分	ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方法など)
(1) 指定介護予防支援事業	A	・アセスメントに基づき、課題分析、介護保険サービスの説明をおこない、フォーマル・インフォーマルサービスを提案しながら、そのかたが住み慣れた地域で生活が継続できるよう目標を設定し、ケアプランを作成した。	・委託可能な居宅が年々減少、反面、認定を受け、サービス利用するかたが増えたため、包括で担当するケースが増え、各職員の業務量が増加。包括内で業務や担当の割り振りが偏らないよう対応をしていきたい。 ・現状市内で委託どころか要介護のプランも持ち件数オーバーで受けられない事業所もあり、ケアマネ探しに苦勞する。
(2) 第一号介護予防支援事業	A	・アセスメントに基づき、課題分析、介護保険サービスの説明をおこない、フォーマル・インフォーマルサービスを提案しながら、そのかたが住み慣れた地域で生活が継続できるよう目標を設定し、ケアプランを作成した。	・委託可能な居宅が年々減少、反面、認定を受け、サービス利用するかたが増えたため、包括で担当するケースが増え、各職員の業務量が増加。包括内で業務や担当の割り振りが偏らないよう対応をしていきたい。 ・現状市内で委託どころか要介護のプランも持ち件数オーバーで受けられない事業所もあり、ケアマネ探しに苦勞する。
(3) 総合相談事業	A	・複合的かつ多重な課題を持つ相談者や世帯の相談が年々増加しているが、対象者の状況、相談内容に応じて適切な制度や関係機関に繋げることが出来た。また、関係機関と連携をとり、解決に向けて動くことも出来た。	・複合課題ケースの相談が増えたことで多様な関係機関と連携し、時間をかけた継続的の支援が必要なケースが増えた。引き続き、関係機関と密に連携をとっていくことや、新たな関係機関や地域資源を把握し、活用をしていく。
(4) 権利擁護事業	A	・本人が障害を抱えていたり、その家族が障害を持っていたりとするケース、独居で身寄りもなく、本人も判断能力がないケース、生活に困窮しており、必要な支援が受けられないケースなど様々なケースに対して、他機関と連携をとって対応をおこなうことが出来た。 ・消費生活相談センターと連携をとり、消費者トラブルを未然に防ぐことができた。	・身寄りのないかた、生活に困窮しているかたの相談が増えており、包括のみで対応が困難なケースが増えた。引き続き多機関連携の強化が必要。 ・消費者トラブル、特殊詐欺被害にあわないように、引き続き消費生活相談センターとの連携、注意喚起を行っていく。
(5) 包括的継続的ケアマネジメント事業	A	・地域包括ケアシステムの推進に向け、関係機関や自治会、ボランティア団体、一般企業などとの連携を図った。 ・介護支援専門員の資質の向上のためのケアマネサロンを定期開催できた	・ケアマネサロンにて研修会や事例検討会の開催をし、介護支援専門員の資質向上と研鑽を図っていく。
(6) 包括的支援事業 (社会保障充実分)	A	・圏域型地域ケア会議、2層協議体を定期的に開催。 ・認知症カフェは圏域内2か所で定期開催が継続できた。 ・UR地域の集いを定期的に開催し、高齢者が集える場所を設けることができた。 ・多職種連携座談会「飯能・日高ワールドカフェ」に参加した。	・地域の実情やニーズを把握し、また新たな取り組みを行ってきたい。
総合評価	A	・UR地域の集いにて、NPO法人のケアマネジャー、傾聴ボランティア、社協の協力を得て、介護者サロンを開催。UR以外で高麗の郷を会場に開催することができた。 ・介護予防に特化した圏域型の介護予防教室を高麗の郷で開催することができた。	・ケアマネ担当利用者数、困難ケースを含めた総合相談件数の増加、また、介護予防事業や包括的支援事業の再開や新たな企画の検討など、包括内で各職員の業務が増えているため、より一層、市や各包括、その他関係機関と協力をし、相談や事業を進めていきたい。 ・健康寿命を延ばすため、フレイル予防(虚弱・不活発)の為に介護予防事業の企画、提供に努めていく。

※4 できるだけ箇条書きで記載してください。

令和6年度 日高市地域包括支援センター事業評価調書

1. 事業の表示(Plan)

市総合計画	基本目標	健やかに暮らし互いを認め合えるまちをつくる				
	施策	高齢者福祉				
	施策目標	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように支援し、生きがいづくりや自主的な社会参加活動を推進します。				
	施策の展開	地域包括ケアシステムの構築				
	成果指標	高齢者に関する相談件数	6,800件(令和7年度)			
センター名	日高市高萩地域包括支援センター					
評価者	職名	主任介護支援専門員	氏名	瀧澤 直樹		
R6事業計画	職員の状況	職名	人数	兼務有無	勤務体系	勤務年数
		管理職	1	兼務	常勤	10
		主任介護支援専門員	1	兼務	常勤	10
		社会福祉士	1	専任	常勤	14
		保健師(看護師)	2	専任	常勤	14
		介護支援専門員	1	専任	非常勤	14
		その他の職員	1	専任	常勤	14
	専任職員数	6	車両台数	4 台		
課題	① 圏域型地域ケア会議の継続及び新しい地域の開拓 ② 介護予防事業等の充実、地域の方々への情報発信 ③ 地域包括ケアシステムの構築					
重点目標	①令和5年度圏域型地域ケア会議は2ヶ所で行うことができた。今後、定期的に開催することを継続しつつ、新たな地域を開拓する。 ②感染症予防に注意して、介護予防事業等を安全に開催する。また、地域の方々には包括支援センターの活動を理解してもらえるように「高萩地域包括支援センターだより」を継続発行して周知活動を行う。 ③地域包括ケアシステムの構築に対して、住民の理解、協力をしてもらえるように地域の集まり等に積極的に参加して、地域に溶け込めるように努める。					

2. 実績等の推移(Do)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
決算額(円)	34,392,361	33,640,320	36,152,915	36,913,458	35,554,156
(1) 要支援ケアプラン作成数(件)	942	1,027	924	1,069	1,173
(1) (内委託件数)	338	349	177	155	133
(2) 総合事業ケアプラン作成数(件)	463	332	332	506	537
(2) (内委託件数)	130	65	65	28	7
(3) 総合相談件数(件)	2,185	1,877	1,787	1,869	1,534
(4) 虐待事例対応件数(件)	0	3	2	4	17
(5) 医療機関及びその他機関等との連携件数(件)	1,459	1,337	1,168	1,373	1,135
(6) 認知症カフェ設置数	2	2	2	2	2

3. 事業の基礎評価(Check)

評価区分	評価視点 ※1	評価	
		評価点 ※2	ランク ※3
(1) 指定介護予防支援事業	介護予防サービスを適正に利用できるよう、計画を作成したか	3点	A
	支援計画を委託する場合、必要な助言は行っているか	3点	
	三職種1人当たりの支援計画数は平均15件以下か	1点	
	支援計画の委託先が、正当な理由なく偏っていないか	3点	
(2) 第一号介護予防支援事業	介護予防・生活支援サービスを適正に利用できるよう、計画を作成したか	3点	A
	支援計画を委託する場合、必要な助言は行っているか	3点	
	支援計画の委託先が、正当な理由なく偏っていないか	3点	
(3) 総合相談事業	窓口や電話での相談以外に地域からの情報収集に努めたか	3点	A
	総合的かつ迅速的に相談できる体制を整えているか	3点	
	介護保険以外の社会資源の把握に努めたか	3点	
	困難事例を早期に発見し、介入又は見守り活動ができたか	3点	
(4) 権利擁護事業	判断能力の状況により、適切なサービス利用や成年後見活用を図ったか	3点	A
	虐待事例に対し、速やかに高齢者の状況の把握に努めたか	3点	
	困難事例の場合、実態把握のうえ関係機関と連携して対応策を検討したか	3点	
	消費者被害情報の把握を行い、情報伝達と適切な対応で被害を未然に防ぐよう支援できたか	3点	

(5) 包括的継続的ケア マネジメント事業	地域連携の仕組みづくりが適切に実施されたか	3点	A
	介護支援専門員に対して、個別指導や相談への対応ができたか	3点	
	事例検討会や研修会の実施、事業所への情報提供に努めたか	3点	
	要援護高齢者等支援ネットワーク協力機関の拡大に努めたか	3点	
(6) 包括的支援事業 (社会保障充実分)	多職種連携座談会等を通じて、医療・介護連携体制強化に努めたか	3点	A
	圏域型地域ケア会議等の開催により、地域課題の把握に努めたか	3点	
	認知症カフェなど認知症高齢者等が集える場所の設置運営ができたか	3点	
合計(66点満点中/ABC評価)		64点	A

※1 日高市地域包括支援センター事業の運営方針(平成28年4月発行)及び日高市地域包括支援センター事業計画(平成28年7月1日日高市地域包括支援センター等運営協議会資料6)並びに地域包括支援センターの設置運営について(平成28年1月19日一部改正厚生労働省通知)により評価します。

※2 「評価点」は、3段階評価します。

・3点＝適切であり現状を維持する。 ・2点＝おおむね適切であるが部分的な改善を要する。 ・1点＝適切とはいえず抜本的な改善を要する。

※3 「ランク」は評価点の合計点によりA～Cに区分しています。

4. 総合評価(Check・Action)

施策事後評価 ※4			
評価区分	ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方法など)
(1) 指定介護予防支援事業	A	介護予防サービス計画を作成するとともに、介護予防サービス計画に基づく指定介護予防サービス等の提供が確保されるよう、各事業者、その他の者との連絡調整その他の便宜の提供を行った。	・委託先が少なく、受託可能な事業所もなく、ほとんどの新規利用者は包括で受け持っている。 ・委託先が少ないことで包括の抱える件数が増え、業務の負担が大きい。
(2) 第一号介護予防支援事業	A	・ケアプランを適切に作成することが出来た。 ・介護予防の普及、啓発、早期の支援に繋がった。 ・介護予防についての情報を積極的に発信した。	・委託先が少なく、受託可能な事業所もなく、ほとんど新規利用者は包括で受け持っている。 ・委託先が少ないことで包括の抱える件数が増え、業務の負担が大きい。
(3) 総合相談事業	A	・総合相談窓口として適切に支援できた。 ・地域の情報把握を行うために関係機関や地域住民等との連携を行い、地域の勉強会などに参加した。 ・要援護者高齢者ネットワークの体制強化に努めた。	・終末期の状態での退院相談が多く、緊急対応を行う場合があった。在宅医療との連携拠点や医療機関との連絡体制強化がさらに必要になると思われる。
(4) 権利擁護事業	A	・成年後見人制度の活用促進に努めた。 ・市と協議して申し立てについて柔軟に対応することができた。 ・虐待は関係機関と連携して早期の対応が出来るように情報交換等の準備を行った。	・地域から詐欺などの電話や訪問などの情報があり、更に被害にあわないような、注意や呼びかけが必要、継続した情報提供を行う。 ・地域住民への成年後見人制度の理解、活用について等、引き続き情報を提供を行う。
(5) 包括的継続的ケアマネジメント事業	A	・地域の介護支援専門員との連携や地域資源を活用できるように協体制の整備に努めた。 ・市と協力して地域ケア会議を実施して地域課題の把握に努めた。	・包括的・継続的ケアマネジメントを実現するために更に地域の社会資源を活用する。 ・支援困難事例の対応についてより迅速に対応できるように日頃からの情報収集に努める。 ・地域包括ケアシステムの構築
(6) 包括的支援事業 (社会保障充実分)	A	・多職種連携座談会に出席して、介護と医療の連携が出来るように関係づくりを行った。 ・担当圏域において、定期的な情報発信を行い、地域住民に対して認知症の情報提供を行うことができた。 ・地域の話し合いに参加して地域に溶けこむように努めました。	・各地域の民生委員とは定期的に情報交換を行っているが、各自治会の役員などは接触する機会が少ない。できるだけ関係を築いて交流の機会を増やしたい。また、各企業等とも連携の強化に努めたい。
総合評価	A	認知症カフェ「つながりの場」は各所定期開催しており、参加者、ボランティアが徐々に増えてきた。参加者同士がお互いに連絡が出来るような関係性になっている。「高萩地域包括支援センターだより」も継続して発行しており、地域の方々の情報アイテムとして定着しており、だよりをみて参加を希望する方が徐々に増えてきた。	シルバー世代の活動について、活躍できる場所など検討しているが実施するには至っていない。地域の繋がりが徐々に薄れてしまう現状があり、各自治会では役員のなり手がなく、困っている。地域住民の繋がりについて関係各所と今後考えていきたい。

※4 できるだけ箇条書きで記載してください。

令和6年度 日高市地域包括支援センター事業決算書(関係箇所抜粋)

(1)高麗地域包括支援センター

単位:円

事業名	項目	名称	決算額
歳入			29,399,793
	市受託金収入	包括的支援事業収入	17,819,000
		生活支援体制整備事業収入	3,500,000
		認知症総合支援事業収入(初期集中含)	1,700,000
		介護予防事業(一般介護予防事業)収入	1,230,000
		介護予防ケアマネジメント事業収入	1,532,823
		介護保険収入	3,535,525
	任意事業収入	介護予防支援介護料収入	3,535,525
		住宅改修理由書作成料	13,200
	その他の収入	住宅改修理由書作成料	13,200
		その他の収入	69,245
歳出			28,251,060
	人件費支出		22,961,350
	事務費支出		4,803,963
	事業費支出		217,077
	その他の支出		268,670

(2)高麗川地域包括支援センター

事業名	項目	名称	決算額
歳入			43,501,979
	市受託金収入	包括的支援事業収入	27,819,000
		生活支援体制整備事業収入	3,500,000
		認知症総合支援事業収入(初期集中含)	1,700,000
		介護予防事業(一般介護予防事業)収入	1,260,000
		介護予防ケアマネジメント事業収入	3,283,154
		介護保険収入	5,918,535
	任意事業収入	介護予防支援介護料収入	5,918,535
		住宅改修理由書作成料	17,600
	その他の収入	住宅改修理由書作成料	17,600
		その他の収入	3,690
歳出			40,089,226
	人件費支出		32,817,736
	事務費支出		1,256,452
	事業費支出		4,215,617
	その他の支出		1,799,421

(3)高萩地域包括支援センター

事業名	項目	名称	決算額
歳入			37,109,713
	市受託金収入	包括的支援事業収入	23,100,000
		生活支援体制整備事業収入	3,500,000
		認知症総合支援事業収入(初期集中含)	1,700,000
		介護予防事業(一般介護予防事業)収入	1,230,000
		介護予防ケアマネジメント事業収入	2,596,545
		介護保険収入	4,867,958
	任意事業収入	介護予防支援介護料収入	4,867,958
		住宅改修理由書作成料	115,210
	その他の収入	住宅改修理由書作成料	115,210
		その他の収入	0
歳出			35,554,156
	人件費支出		28,854,155
	事務費支出		6,088,948
	事業費支出		611,053
	その他の支出		0

令和7年度 日高市地域包括支援センター事業予算書(関係箇所抜粋)

(1)高麗地域包括支援センター

単位:円

事業名	項目	名称	予算額
歳入			29,238,000
	市受託金収入	包括的支援事業収入	16,449,000
		生活支援体制整備事業収入	3,500,000
		認知症総合支援事業収入(初期集中含)	1,700,000
		介護予防事業(一般介護予防事業)収入	1,200,000
		介護予防ケアマネジメント事業収入	1,371,000
		介護保険収入	4,934,000
		介護予防支援介護料収入	4,934,000
	任意事業収入	12,000	
		住宅改修理由書作成料	12,000
	その他の収入	72,000	
		その他の収入	72,000
歳出			29,238,000
	人件費支出		23,815,000
	事務費支出		4,907,000
	事業費支出		232,000
	その他の支出		284,000

(2)高麗川地域包括支援センター

事業名	項目	名称	予算額
歳入			45,617,000
	市受託金収入	包括的支援事業収入	28,239,000
		生活支援体制整備事業収入	3,500,000
		認知症総合支援事業収入(初期集中含)	1,700,000
		介護予防事業(一般介護予防事業)収入	1,260,000
		介護予防ケアマネジメント事業収入	3,096,000
		介護保険収入	5,729,000
		介護予防支援介護料収入	5,729,000
	任意事業収入	6,000	
		住宅改修理由書作成料	6,000
	その他の収入	2,087,000	
		その他の収入	2,087,000
歳出			45,617,000
	人件費支出		38,331,000
	事務費支出		2,707,000
	事業費支出		2,600,000
	その他の支出		1,979,000

(3)高萩地域包括支援センター

事業名	項目	名称	予算額
歳入			37,447,000
	市受託金収入	包括的支援事業収入	23,447,000
		生活支援体制整備事業収入	3,500,000
		認知症総合支援事業収入(初期集中含)	1,700,000
		介護予防事業(一般介護予防事業)収入	1,200,000
		介護予防ケアマネジメント事業収入	2,500,000
		介護保険収入	5,000,000
		介護予防支援介護料収入	5,000,000
	任意事業収入	100,000	
		住宅改修理由書作成料	100,000
	その他の収入	0	
		その他の収入	0
歳出			37,447,000
	人件費支出		29,900,000
	事務費支出		5,200,000
	事業費支出		2,347,000
	その他の支出		0